

各 位

会社名 C o c o l i v e 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 考伸
(コード番号：137A 東証グロス)
問合せ先 取締役 C F O 戸塚 裕二
(TEL.) 03-6386-0038

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年2月28日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の2024年5月期(2023年6月1日から2024年5月31日迄)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年5月期 (予想)			2024年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年5月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,038	100.0	30.3	487	100.0	797	100.0
営業利益	225	21.7	60.8	105	21.7	140	17.6
経常利益	220	21.3	57.1	104	21.4	140	17.6
当期(四半期)純利益	153	14.7	57.6	71	14.7	97	12.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	54円 56銭			25円 87銭		35円 59銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年5月期(実績)及び2024年5月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年10月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2024年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「テクノロジーとマーケティングの力で、住宅・不動産業界で働く”人”の力が最もうまく活かされる仕組みを創り上げたい」をミッションとして、BtoBのクラウドサービス事業を営んでいます。

当社のミッションを達成するために、マーケティング活動を自動化するKASIKA（カシカ）を自社で開発・改良し、日本国内の不動産会社に提供しております。

当社が提供するKASIKAはインターネットを通じて利用者にサービスを提供し、不動産業界に特化しているため、いわゆる「パーティカルSaaS」（業種特化型SaaS）に位置付けられます。不動産業界に特化したパーティカルSaaSについての市場統計又は市場規模予測はございませんが、株式会社富士キメラ総研によると、SaaS型ソフトウェア（CX・デジタルマーケティング）の市場規模は2022年度から年平均7.7%で成長し、2026年には3,266億円となることを見込まれており、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン商談の浸透、不動産売買に関する契約書の電子化等の不動産業界におけるデジタル化の進展に伴い、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。

また、昨今のウッドショック及び円安による建築資材の高騰により、国内で住居を提供する不動産会社にとってもデジタル技術を用いた業務改革・経営の効率化が求められる状況となっており、当社が提供するKASIKAのようにマーケティング活動を自動化するツールに対する需要は高まるものと見込んでおります。

このような状況において、当社の2024年5月期の業績予想は売上高1,038百万円（前期比30.3%増）、営業利益225百万円（前期比60.8%増）、経常利益220百万円（前期比57.1%増）、当期純利益153百万円（前期比57.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2024年5月期の予想数値につきましては、2023年5月（期初）に策定し、2023年5月31日の取締役会での決議を経て承認されたものであり、2023年6月以降の月次見通しと本開示時点までの実績に大きな差異は生じておりません。業績予想の具体的な策定方法は以下の通りです。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

当社の売上は主に継続的にクラウドサービスを提供することにより発生する月額課金となっております。2024年5月期の月額課金については、既存の契約の売上の積み上げ（アップセル）を行い、これに新規の契約金額を見積もった上で加算し、予測解約率及び予測解約単価を見積もった上で減算することで各月の売上の見込額を算定しております。

新規の契約金額は、当社の営業担当が直接顧客に対して行う案件、販売代理店経由で行う案件を直近（2023年5月期）の実績に基づき見積もっております。

また、当社は引き続きカスタマーサクセス部門に人員を重点的に配置する方針であることから、アップセル及び予測解約率については直近（2023年5月期）の実績に基づき見積もっております。なお、当社が提供するKASIKAは顧客からの解約意思を受領した場合には当該月の末日で解約が可能となるサービスとなっておりますが、2023年5月期の単月解約率（12か月平均）は1.1%となっており、今後も当該実績と同程度の水準を見込んでおります。

上記の各見積もりは営業部門及びカスタマーサクセス部門にて行われておりますが、管理部門にて別途検証を行い、妥当性を確認した上で予算として採用をしております。

以上の結果、2024年5月期の売上高は、新規導入社数の増加及び既存顧客のアップセルにより1,038百万円（前期比30.3%増）を見込んでおります。なお、サブスクリプションモデルで月額課金が毎月増加するため、上半期より下半期の売上が大きくなる傾向があり、第2四半期までに487百万円と通期の47.0%を達成しております。また、2023年11月の単月解約率（12か月平均）は1.1%、2023年11月末時点のKASIKA契約社数は1,021社（2023年5月末時点920社）と想定の水準で進捗をしております。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は主に人件費と経費から構成されています。

当社では主に人件費（カスタマーサクセス部門の人件費の全部、プロダクト部門の人件費のうち原価性が認められる一部）及び経費（サーバ代等の通信費等）を売上原価として計上しております。

人件費は、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員については採用計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じた形で策定しております。当社はカスタマーサクセス部門に重点的に人員を配

置する方針につき、カスタマーサクセス部門の採用を積極的に行う採用計画となっております。

経費は、サーバ代等の原価性が認められる通信費及びセキュリティ費用を想定しております。当該費用は売上規模増加に伴って増加する計画となっております。

以上の結果、2024年5月期の売上原価は、人員の増加、サーバ代等の増加により348百万円（前期比6.1%増）、売上総利益は、690百万円（前期比47.3%増）を見込んでおります。なお、第2四半期までに売上原価は198百万円と通期の56.9%、売上総利益は289百万円と通期の41.9%となっております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費（営業部門、管理部門、プロダクト部門の一部）と業務委託費で構成されています。

人件費は、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員については採用計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じた形で策定しております。

業務委託費は当社が自社で実施するよりも効率的に行えると認められる業務（営業部門業務や各部門の採用に係る一部業務等）を外部に委託しており、今後も外部リソースと社内リソースを適切に配分・活用することで効率的な経営を企図する計画となっております。

以上の結果、2024年5月期の販売費及び一般管理費は、465百万円（前期比41.5%増）、営業利益は、225百万円（前期比60.8%増）を見込んでおります。なお、第2四半期までに販売費及び一般管理費は183百万円と通期の39.5%、営業利益は105百万円と通期の47.0%となっております。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益の発生は見込んでおりません。営業外費用の発生は株式会社東京証券取引所グロース市場への上場に伴う上場関連費用4百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の経常利益は220百万円を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、2024年5月期の当期純利益は153百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月28日
上場取引所 東

上場会社名 Cocolive株式会社
コード番号 137A URL https://cocolive.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 考伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸塚 裕二 TEL 03(6386)0038
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の業績 (2023年6月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	487	-	105	-	104	-	71	-
2023年5月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	25.87	-
2023年5月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2023年5月期第2四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第2四半期の数値及び2024年5月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は2024年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、当事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	428	338	79.0
2023年5月期	372	267	71.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 303百万円 2023年5月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,038	30.3	225	60.8	220	57.1	153	57.6	54.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	2,768,600株	2023年5月期	2,768,600株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	2,768,600株	2023年5月期2Q	2,768,600株

(注) 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞からの回復の兆しがみられた一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ懸念、急激な為替相場の変動等により、先行きが依然として不透明な状況となっております。

こうした状況の中、不動産業界においては新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン商談の浸透、2022年5月には不動産売買に関する契約書の電子化を認める改正宅地建物取引業法（宅建業法）の施行等、商慣習及び法的な面からもデジタル化の進展が見られます。

更に昨今のウッドショック及び円安による建築資材の高騰により、国内で住居を提供する不動産業者にとってもデジタル技術を用いた業務改革・経営の効率化が求められる状況となっております。

このような環境において、当社は不動産業界に特化したマーケティング・オートメーションツールであるK A S I K Aを提供してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は487,712千円、営業利益は105,997千円、経常利益は104,352千円、当期純利益は71,625千円となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は398,294千円となり、前事業年度末に比べ57,435千円増加いたしました。これは主に、前払費用が13,161千円減少したものの、事業の伸長により、預金が57,755千円増加、売掛金が13,268千円増加したことによるものであります。固定資産は30,542千円となり、前事業年度末に比べ1,103千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が1,211千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、428,837千円となり、前事業年度末に比べ56,332千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は90,050千円となり、前事業年度末に比べ15,294千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が9,759千円減少、未払消費税が5,701千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、90,050千円となり、前事業年度末に比べ15,294千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は338,786千円となり、前事業年度末に比べ71,626千円増加いたしました。これは主に四半期純利益71,625千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	239,114	296,869
売掛金	84,341	97,609
前払費用	18,075	4,914
未収入金	821	667
貸倒引当金	△1,493	△1,765
流動資産合計	340,859	398,294
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	503	611
有形固定資産合計	503	611
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,134	25,923
その他	4,007	4,007
投資その他の資産合計	31,142	29,931
固定資産合計	31,645	30,542
資産合計	372,505	428,837
負債の部		
流動負債		
未払金	25,866	25,662
未払費用	6,823	6,064
未払法人税等	41,274	31,515
前受金	2,795	3,923
預り金	2,818	2,819
未払消費税	25,767	20,066
流動負債合計	105,344	90,050
負債合計	105,344	90,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,621	99,621
資本剰余金	98,621	98,621
利益剰余金	68,916	140,542
株主資本合計	267,160	338,786
純資産合計	267,160	338,786
負債純資産合計	372,505	428,837

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	487,712
売上原価	198,022
売上総利益	289,690
販売費及び一般管理費	183,692
営業利益	105,997
営業外収益	
広告収入	186
クレジットカードポイント収入	167
その他	1
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払手数料	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	104,352
税引前当期純利益	104,352
法人税、住民税及び事業税	31,515
法人税等調整額	1,211
法人税等合計	32,726
当期純利益	71,625

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	104,352
減価償却費	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	271
受取利息	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△13,267
未払債務の増減額(△は減少)	△4,487
その他	12,268
小計	99,316
利息の受取額	1
法人税等の支払額	△41,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
器具備品の購入による支出	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,754
現金及び現金同等物の期首残高	239,114
現金及び現金同等物の期末残高	296,869

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社はKASIKA事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。